

福祉を増進する 役割を發揮する 大阪府に

大型開発 中心への 変質は ゴメンです



大阪市廃止・解体構想は、大阪府がやるべき「福祉を増進させる」仕事はしないで、カジノ誘致・大型開発推進の府政に変質させます。

「大阪市をなくして、大阪都に一本化し、財源を集中投資する」「広域行政の一本化は、究極の成長戦略・・・広域行政ですから、住民の身近なサービスにかかわることはありません」と言っています。

これまでも府政は「子どもの安全は府の仕事ではない」と学校警備員補助を廃止するなど、くらしの施策を削ってきました。「大阪市廃止」となれば、これがいっそう強力に進められます。

市町村の消防、水道も府にとりあげに

大阪市以外の市町村の権限を府に集約＝取り上げがすすむ危険性があります。大阪市から権限を取り上げただけでは「広域行政の一元化」「財源の集中投資」は完成しないからです。

さらに、市町村の「成長と発展」に関しての意見や要望は「黙っとれ」となり、切り捨てられます。



明日の大阪は府民みんなで

大阪府市長会の「施策要望」は、府が廃止した学校警備員の復活などを盛り込んでいます。教育・保育・学童保育の充実など切実な願いを込めた請願が毎年60～80万筆が提出されています。

府民の願いにこたえる府政にするために、力をあわせて大阪市廃止・分割構想にストップをかけ、明日の大阪を開きましょう。

大阪市立大学は本邦第一号、日本全国のみならず、「市立大学」の草分けです。当時の大学令は設立を「都道府県」に限っていましたが、1928年に「市」を含むものに改正されました。すかさず大阪高等商業学校の大学昇格を申し出て、3月22日に正式認可。大阪商科大学として翌23日に文部大臣名で官報に告示されました。

当時の関一市長の言葉は「国立大学のコピーであってもならぬ。市民生活の指導機関とならねば。大阪市立大学は学問の受売、卸売りの市場ではない。大阪市を背景とした学問の創造がなければならない」と。

こうした原点はどこへ。維新府・市政の「二重行政解消」の名のもとに、府立大学との「統合」が無理やり強行されつつあります。

大阪市今昔物語

7

大阪市立大学

